
豊橋市グループ

愛知県豊橋市（人口37.6万人）

愛知県岡崎市（人口38.7万人）

群馬県前橋市（人口33.5万人）

群馬県高崎市（人口37.2万人）

群馬県伊勢崎市（人口21.3万人）

【対象業務】 税務業務（個住・固定資産税）

【モデル】 市町村モデル

最終報告会 資料

対象業務一覧

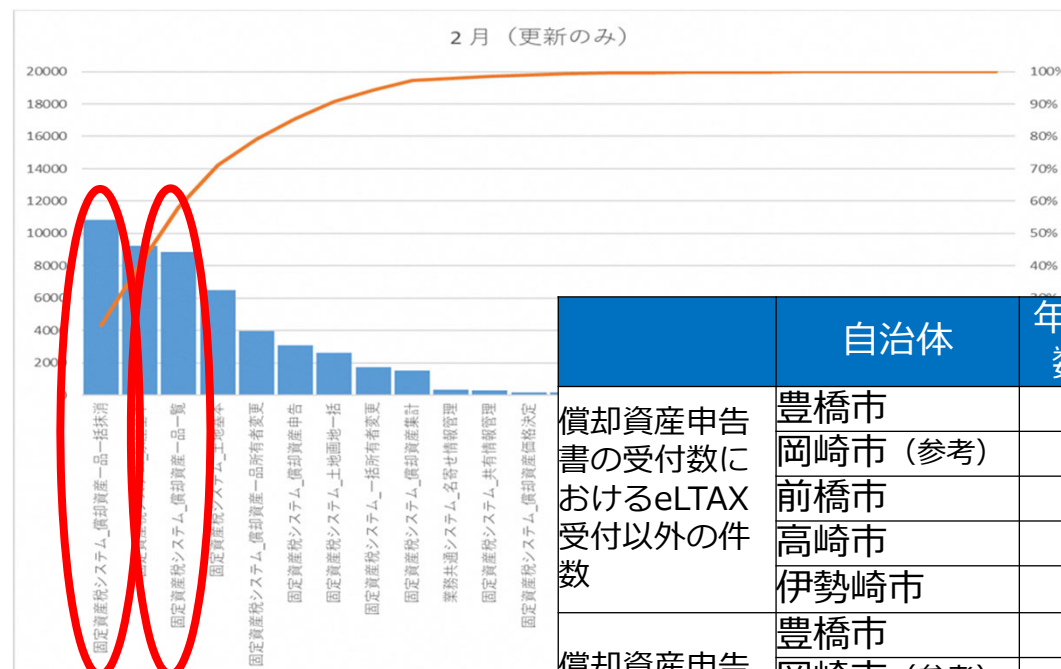
対象業務	実証結果			考えられるソリューション
	内容	定量効果	定性効果（見込み含む）	
（１）償却資産申告書のeLTAXデータを活用した入力の効率化	基幹システムが対応していないため机上検討のみ		・基幹システムへの取込を一括で行える ・申告情報と既存の情報の差分特定が容易になる	・基幹システムでのプレ申告データ出力機能・取込機能の実装 ※標準仕様書では実装すべき機能として記載 ・eLTAXでのプレ申告機能の充実
（２）法務局から連携される登記済通知データを活用した土地、家屋の異動入力の効率化	RPAでの連携を実証（１市のみ）	・年間22.6%の業務時間削減	・市役所と法務局間の物理的な移動がなくなる	・基幹システムでの一括取込機能の実装、RPAでの代替 ※標準仕様書では実装すべき機能として記載
（３）新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小企業者、小規模事業者の固定資産税軽減措置対応の効率化	AI-OCRで申告書読込を実証（１市のみ）	・年間37.9%の業務時間削減	・職員の1件ずつの入力作業が減り、入力ミスの軽減も期待できる	・申請受付は電子申請 ・電子申請で受付けたデータを一括取込する基幹システムの機能実装、RPAでの代替
（４）合算エラーや課税資料エラーの修正の自動識別	本実証期間内にAIの準備ができないため、机上検討のみ		・繁忙期に最も時間のかかる処理を自動化できる ・職員の判断の差がなくなる	・職員の判断ロジックを搭載したAIの開発
（５）事業所から提出される異動届をもとにした徴収方法変更の効率化	<愛知2市>基幹システムのバッチ処理にて実証 <5市>RPAで基幹システムへの入力を実証	平均で年間35.2%の業務時間削減	・職員の1件ずつの入力作業が減り、入力ミスの軽減も期待できる	・変更を原則eLTAX上で行う ・eLTAXで受付けたデータを一括取込する基幹システムの機能実装
（６）処理件数が多い単純作業の効率化	一部業務にRPAを活用することで実証	平均で年間33.9%の業務時間削減	・単純作業に要していた時間を他の作業に回せる	・確定申告は原則e-TAXとする ・市県民税申告は受付システムを複数団体で共同利用
（７）新しい生活様式における家屋調査の方法	書面調査での実証	平均で年間44.4%の業務時間削減	・市役所と現地間の物理的な移動がなくなる ・接触が減るので新しい生活様式に対応できる	・書類のみの家屋調査 ・書類の受付は電子申請
（８）確認作業におけるデジタルフォームの活用可能性	デジタルフォームの活用イメージを作成し机上検討		・確認作業が容易になり、確認漏れがなくなる	・件数が膨大な確認作業にデジタルフォームを活用
（９）紙を減らす方法の検討	一部分をRPAにて実証	平均で年間39.1%の業務時間削減	・情報漏洩のリスクがなくなる ・紙の保管が減る	・情報連携の徹底 ・コミュニケーションツールや文書管理システムを導入し、紙の印刷を軽減

税システム標準仕様書の機能を活用する2業務を本日の報告対象とした

業務の選定理由

【対象業務】：（１）償却資産申告書のeLTAXデータを活用した入力の効率化

基幹システムのアクセスログ分析の結果から償却資産申告にかかる処理件数が多かった。加えて業務WGに対する業務量調査を行った結果、年間処理件数が多く、かつ、eLTAXでの申告割合が一定数あるにも関わらず、基幹システムへの入力作業をほとんど手入力で行っていることから本業務を選定した。また本業務は全ての自治体で実施しているため、効率化を実現できた際に横展開の効果が大きいと考えた。



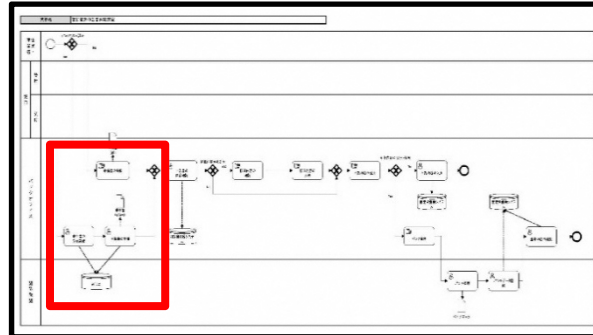
アクセスログ分析の結果（豊橋市）

	自治体	年間処理件数（件）	1件の処理時間（分）	トータルの処理時間（時）
償却資産申告書の受付数におけるeLTAX受付以外の件数	豊橋市	5,600	3	280.0
	岡崎市（参考）	5,000	5	416.7
	前橋市	8,000	10	1,333.3
	高崎市	5,285	2	176.2
	伊勢崎市	5,700	10	950.0
償却資産申告書の受付数におけるeLTAX受付分の件数	豊橋市	2,900	3	145.0
	岡崎市（参考）	5,000	4	333.3
	前橋市	5,000	10	833.3
	高崎市	4,085	3	204.3
	伊勢崎市	2,300	10	383.0

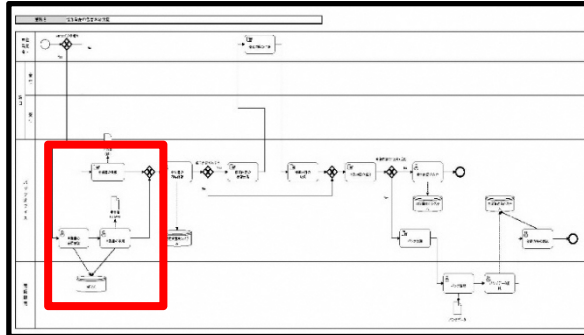
業務WGへの業務量調査の結果

団体間業務フロー比較 (Before)

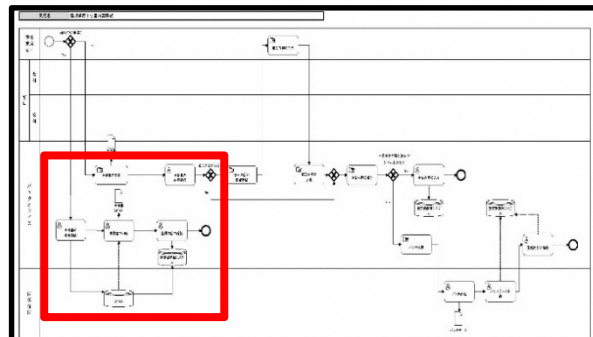
【対象業務】：（１）償却資産申告書のeLTAXデータを活用した入力効率化



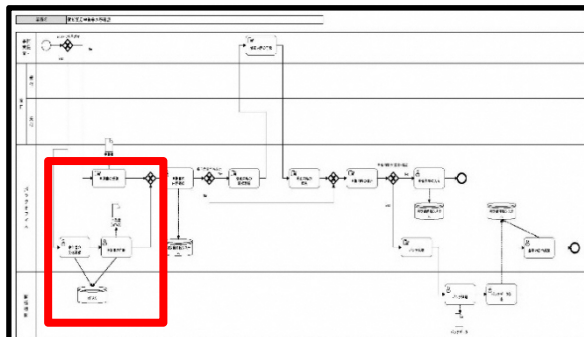
豊橋市



前橋市



高崎市



伊勢崎市

豊橋市・前橋市・伊勢崎市

eLTAXで申告された申告データを1件ずつ印刷して、紙での申告と同様に職員での入力、もしくは、パンチ業者への業務委託にて基幹システムへ登録を行っている。

高崎市

eLTAXで申告された申告データを基幹システムへ一括登録した後、申告データを1件ずつ印刷して、確認作業を行っている。

岡崎市(ヒアリングから)

eLTAXで申告された申告データを1件ずつ印刷して、確認作業をした後、基幹システムへ一括登録を行っている。

※岡崎市の固定資産税は新型コロナウイルス感染症の影響により、ログ取得とヒアリングのみの取組となったため、フローは存在しない。

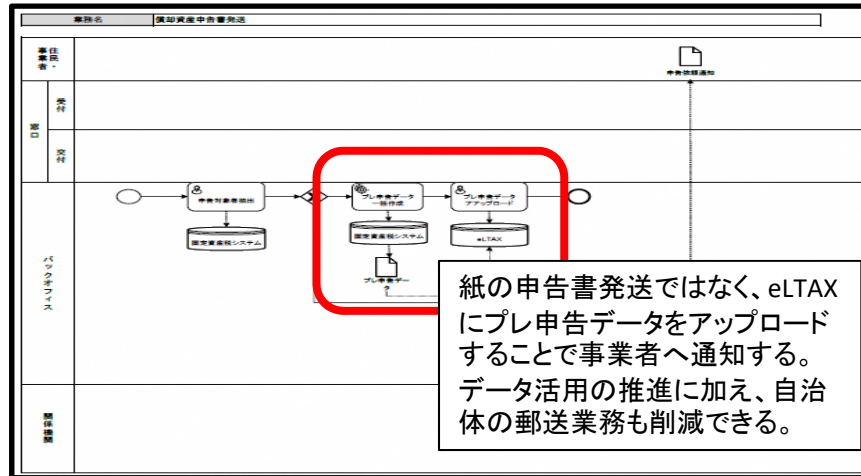
団体間比較結果

- 愛知2市と群馬3市それぞれで同じ基幹システムを使用しているにも関わらず、運用の差が見られた
- 基幹システムへの登録方法に差はあるものの、eLTAXで申告された申告データを1件ずつ印刷する運用は統一であった

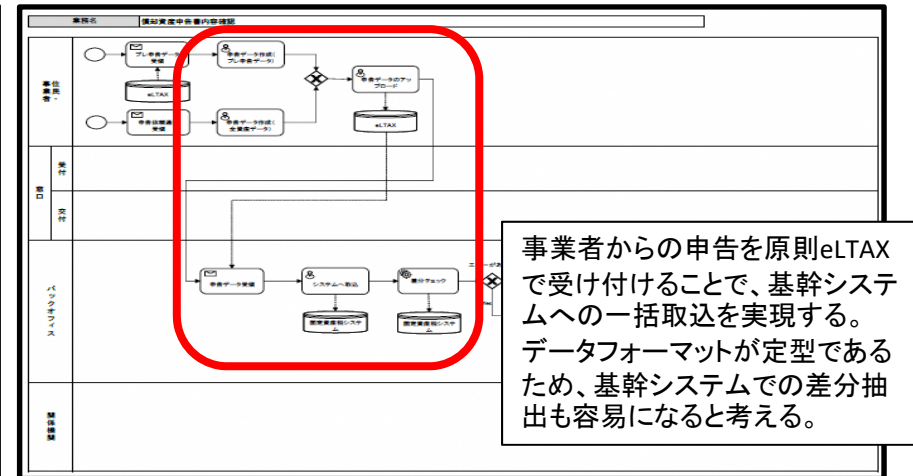
eLTAXの申告データを"データとして"活用できていない

標準業務フロー（After）と効果

【対象業務】：（１）償却資産申告書のeLTAXデータを活用した入力の効率化



償却資産申告書発送のベストプラクティス案



償却資産申告書内容確認のベストプラクティス案

- 事前作業として、事業者へ紙の申告書を発送するのではなく、eLTAXにプレ申告データをアップロードすることで事業者へ通知する。データ利活用に加え自治体の郵送業務、郵送費用の削減もできる。
- 事業者からの申告を原則プレ申告データを活用してeLTAXで受け付けることで、基幹システムへの一括取込を実現する。プレ申告データを活用すれば、データフォーマットが定型であるため、基幹システムでの差分抽出も容易になると考える。
- 償却資産申告書の紙媒体の保管が不要になる。

**申告データの利活用により基幹システムへの登録と差分確認に係る
職員作業の負担軽減を実現**

※本業務は基幹システムがプレ申告データ活用に対応していないため実証は行っていない

その標準業務フローとした理由

【対象業務】：（１）償却資産申告書のeLTAXデータを活用した入力効率化

現行手法の課題

- 事業者から申告される膨大な償却資産申告を職員が手入力している
- 基幹システムで保有している償却資産情報と申告されてくる償却資産申告情報を突合するキーがない
- 突合キーがないため、機械的に差分を確認する術がなく職員が1件ずつ確認する必要がある

標準業務フローのメリット

- プレ申告データを活用することで基幹システムが保有する情報に対して、差分を申告する方法となるため、差分の特定が容易
- データフォーマットが定型となるため基幹システムへの取込が容易
- 申告漏れや取得年月を遡って申告されたものが一目でわかる
- 償却資産申告書の送付がなくなり郵送費が削減できる
- 償却資産申告書の紙媒体の保存が不要となる

考えられるICTソリューション

- 基幹システムでのプレ申告データ出力機能・取込機能の実装
- ※標準仕様書では実装すべき機能として記載
- eLTAXでのプレ申告機能の充実

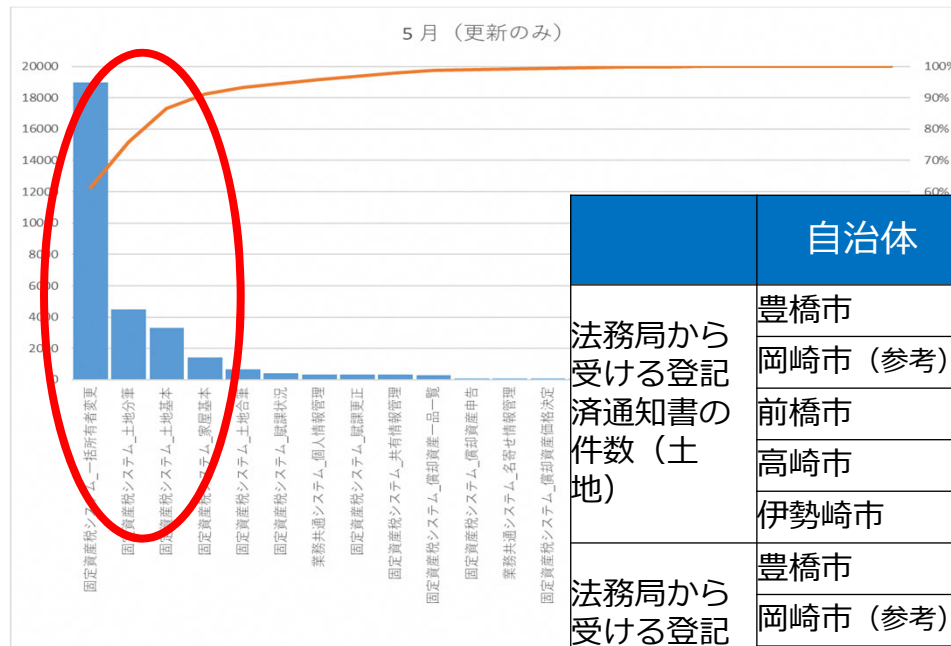
将来への課題

- 標準仕様準拠システムを用いた業務プロセスの構築
- 事業者のeLTAX利用率の向上
- 事業者でのプレ申告データ活用の徹底

業務の選定理由

【対象業務】:(2)法務局から連携される登記済通知データを活用した土地、家屋の異動入力
の効率化

基幹システムのアクセスログ分析の結果から土地・家屋の異動入力の処理件数が多かった。
加えて業務WGに対する業務量調査を行った結果、年間処理件数が多く、かつ、登記済通知書
の内容を手作業で基幹システムへ入力していることから本業務を選定した。また本業務は
全ての自治体で実施しているため、効率化を実現できた際に横展開の効果が大きいと考えた。



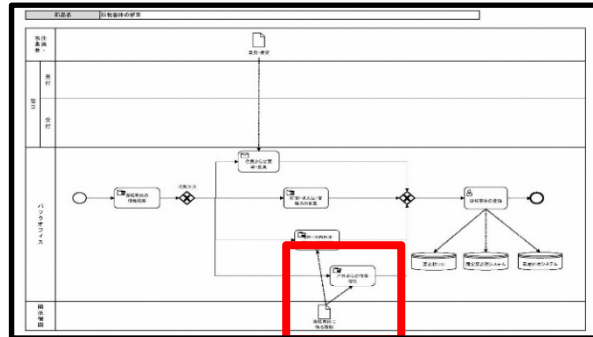
アクセスログ分析の結果(岡崎市)

	自治体	年間処理件数 (件)	1件の処理時間 (分)	トータルの処理 時間 (時)
法務局から 受ける登記 済通知書の 件数 (土 地)	豊橋市	29,000	3	1,450.0
	岡崎市 (参考)	26,000	3	1,300.0
	前橋市	27,000	4	1,800.0
	高崎市	29,000	4	1,933.3
	伊勢崎市	16,000	10	2,667.0
法務局から 受ける登記 済通知書の 件数 (家 屋)	豊橋市	12,000	8	1,600.0
	岡崎市 (参考)	10,000	3	500.0
	前橋市	7,800	5	650.0
	高崎市	7,600	3	380.0
	伊勢崎市	5,000	5	417.0

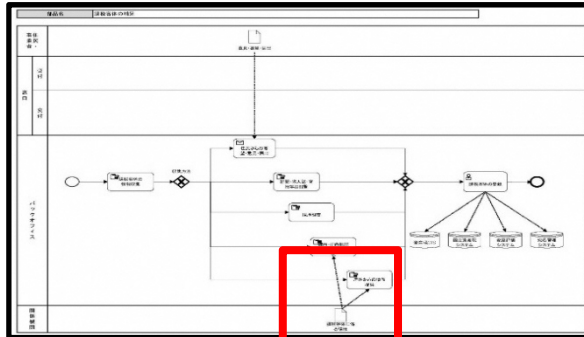
業務WGへの業務量調査の結果

団体間業務フロー比較 (Before)

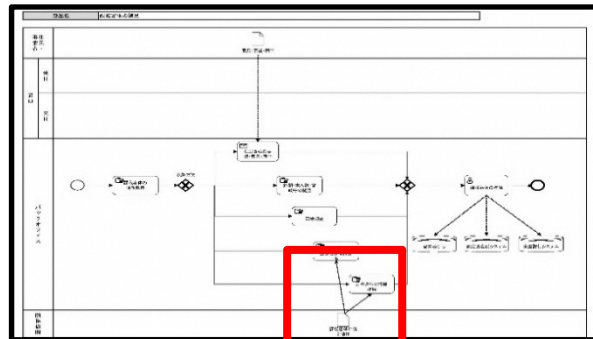
【対象業務】:(2)法務局から連携される登記済通知データを活用した土地、家屋の異動入力
の効率化



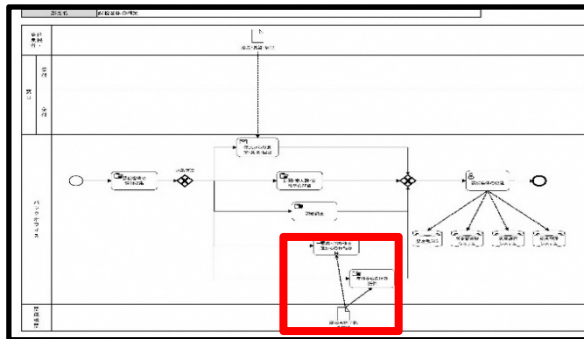
豊橋市



前橋市



高崎市



伊勢崎市

4市共通

法務局から提供される登記済通知書を紙で受領して基幹システムへ1件ずつ入力を行っている。

岡崎市(ヒアリングから)

4市同様に法務局から提供される登記済通知書を紙で受領して基幹システムへ1件ずつ入力を行っている。

団体間比較結果

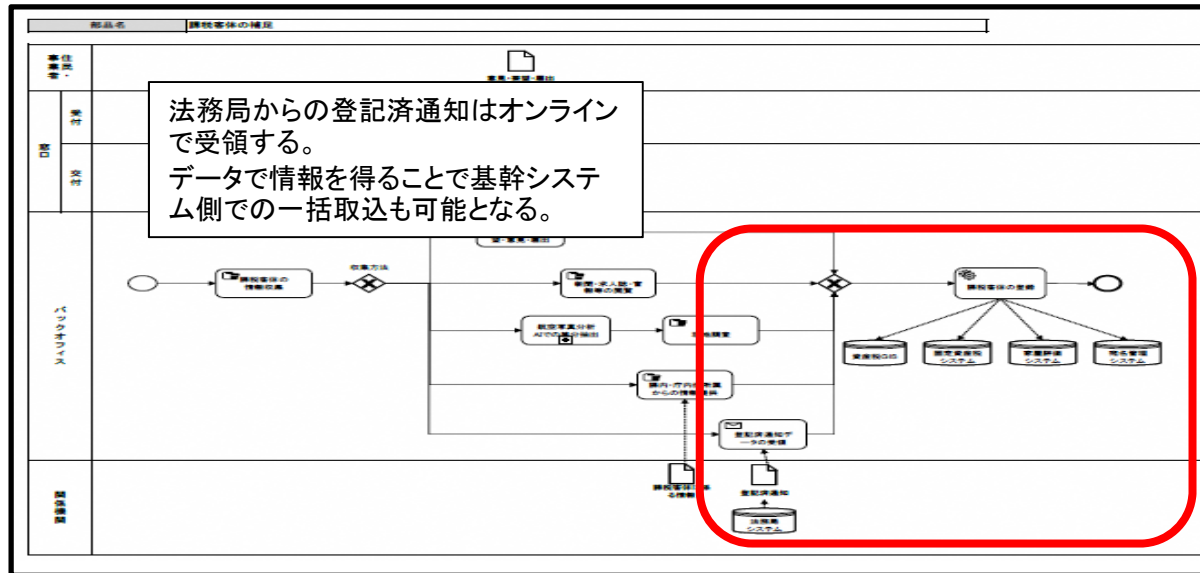
- 5市の運用は共通であった
- いずれの市も従来の電子媒体を用いた形式、もしくは、令和2年1月から始まった法務局とのオンライン化を採用していなかった

登記済通知が紙媒体であることから手入力が発生している



標準業務フロー (After)

【対象業務】:(2)法務局から連携される登記済通知データを活用した土地、家屋の異動入力
の効率化



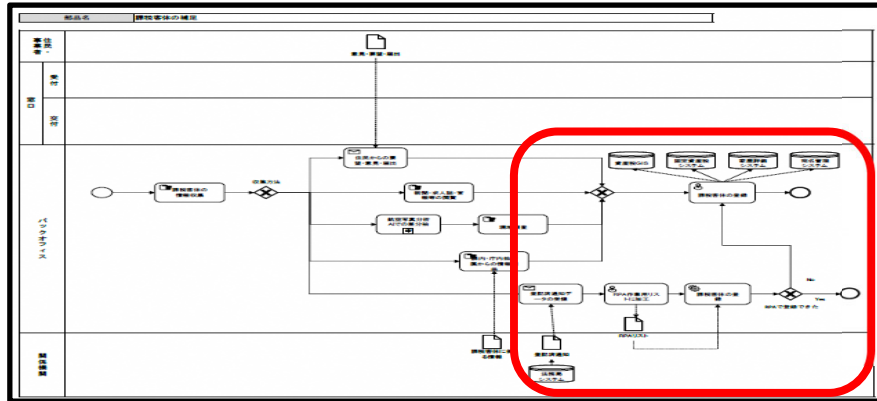
課税客体の補足のベストプラクティス案

- 法務局からの登記済通知はオンラインで受領する。
- 基幹システムで登記済通知データの一括取込機能を搭載し、基幹システムへの登録はバッチ処理にて実施する。
- 登記済通知書の紙媒体の保管が不要になる。

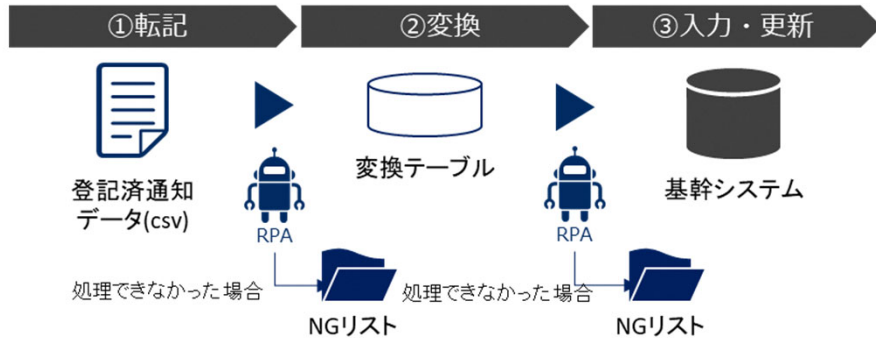
**法務局とのオンライン化に対応し
基幹システム登録の職員作業の負担軽減を実現**

効果

【対象業務】：(2)法務局から連携される登記済通知データを活用した土地、家屋の異動入力効率化
基幹システム側で登記済通知データの一括取込機能をRPAで代替して実証を行った。



課税客体の補足の検証範囲



RPAを活用した登記済通知書の自動入力イメージ

	処理件数 (件) ※所有者移 転相当分の み	1件の処理時 間 (分)	トータルの処 理時間 (時)	テスト件数 (件)	RPA作成時間 (分)	RPA実行前の 職員処理時間 (分)	テスト件数のう ち、RPAで処理 できなかった件 数 (件)	RPAで処理でき なかった該当に 対する1件当たり の処理時間 (分)	RPAで処理でき なかった該当に 対するトータル の処理時間 (分)	RPA実行後の 職員処理時間 (分)	職員の手がか かったトータル の処理時間 (分)	職員の手がか かったトータル の処理時間 (時)
法務局から 受ける 登記情報 の件数 (土地)	16,200	4	1,080.0	10	20.0	10	7	4.0	28.0	3.0	61.0	1.0
	年間換算			16,200	20.0	10	11,340	4.0	45,360	4,860.0	50,250	837.5
法務局から 受ける 登記情報 の件数 (家屋)	4,680	5	390.0	10	240.0	10	7	5.0	35.0	3.0	288.0	4.8
	年間換算			4,680	240.0	10	3,276	5.0	16,380	1,404.0	18,034	300.6

※法務局から登記済通知データを受け取るには、法務局と覚書を締結する必要があるが、今回の実証期間内での締結ができなかったため、サンプルデータの提供を受けられた前橋市のみで、サンプルデータをもとにテストデータを作成し効果検証を行った。

テスト件数の3割をRPAで入力することができた。処理が困難だった理由のひとつは、登記済通知データの宛名から基幹システムの宛名を特定する点だった。登記済通知のデータレイアウトには、個人を特定する情報が漢字氏名と住所しかなく、いずれも文字列なので、特定ができないケースが多かった。

その標準業務フローとした理由

【対象業務】:(2)法務局から連携される登記済通知データを活用した土地、家屋の異動入力の効率化

現行手法の課題

- 法務局から提供される登記済通知書が紙媒体であるため職員が基幹システムに手入力している
- 法務局とのオンライン化に対応しても基幹システムが登記済通知データの取込機能を実装していない

標準業務フローのメリット

- 法務局とのオンライン化に対応することで、登記済通知データの一括取込を可能とし、職員の入力にかかっていた時間が削減できる
- 登記済通知書の紙媒体の保存が不要となる
- 市役所と法務局間の物理的な移動がなくなる

考えられるICTソリューション

- 基幹システムでの一括取込機能の実装、RPAでの代替
- ※標準仕様書では実装すべき機能として記載

将来への課題

- 令和3年4月より登記済通知データに付与される不動産番号の基幹システムでの紐づけ作業を完了させる必要がある
- 不動産番号の紐づけで不動産情報は紐づくが、所有者等の宛名の紐づけはできないため、別途紐づけキーを検討する必要がある